

日誌 (昭和42年4月)

【国内】

- 1日 ○本行、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を引下げ(5月号「要録」参照)
○昭和42年度一般会計暫定予算成立(4月号「要録」参照)
- 3日 ○外国為替公認銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引下げ(5月号「要録」参照)
- 5日 ○外国為替公認銀行、米ドル建現地貸金利率の最低限度を引下げ(5月号「要録」参照)
- 6日 ○経済企画庁、昭和42年度「総合資金需給見込み」および「産業資金供給見込み」を国会に提出
- 12日 ○本行、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を引下げ(5月号「要録」参照)
- 24日 ○第5回日豪経済合同委員会、東京で開催(25日まで)

【海外】

- 3日 ○エカフェ第23回総会、東京で開催(17日まで)
- 5日 ○ピーターソン・バンクオブアメリカ頭取、全米銀行家協会において米国の金政策の変更を主張
○インドネシア、銀行貸出金利の引下げ、
- 6日 ○米国連邦準備制度、公定歩合を4.5%から4%へ引下げ(12連銀中10行は7日から実施、残り2行も14日までに新歩合へ移行)
○カナダ銀行、公定歩合を5%から4.5%へ引下げ(7日から実施)
- 7日 ○西ドイツ、第14回資本市場対策会議において、表面金利6½%の新規公債の発行を決定
- 8日 ○ジョンソン米大統領、繰延べ財政支出のうち11億ドルを支出再開する旨発表
- 10日 ○EEC通貨評議会、第9次年次報告を発表
- 11日 ○英国、中立的性格の本年度(本年4月～明年3月)予算案を発表
○英蘭銀行、Clearing Banks および Scottish Banks に対する貸出規制を廃止
- 12日 ○ラテン・アメリカ諸国首脳会議、ウルグアイのプンタ・デル・エステにおいて開催(14日まで)
○ポンド、66年2月末日以来初めて平価を回復
○EEC理事会、中期経済計画および間接税制の統一案を正式に採択
- 13日 ○西ドイツ、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ(14日から実施)
- インドネシア、世銀に復帰
- 17日 ○EEC6か国蔵相会議(ミュンヘン、17、18日)、国際流動性問題につきEECの提案を決定
○英国、本年下半期以降の物価・所得政策に関し事前通告制の強化を図る旨議会で発表
○オーストリア、公定歩合を4.5%から4.25%へ引下げ(18日から実施)
- 21日 ○EEC委員会、第1四半期報発表
- 24日 ○国際流動性問題に関する第3回10か国蔵相代理・IMF理事合同会議、ワシントンで開催(26日まで)
- 25日 ○ウエストモerland駐南ベトナム米司令官、両院合同会議で演説
- 26日 ○米州開発銀行、22億ドルの増資を決定
○フランス、政府特別権限法国会提出を決定
○第2回東南アジア開発閣僚会議、フィリピンで開催(28日まで)
- 27日 ○西ドイツ、最低準備率の引下げを決定(5月1日から実施)
○太平洋経済委員会(日、豪、ニュージーランド)発足
○韓国開発金融株式会社、開業
- 28日 ○香港、銀行改正条例公布
- 30日 ○カンボジア、新内閣発足